

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	42,784	流動負債	26,357
現金及び預金	2,521	支払手形	6,116
受取手形	7,864	買掛金	9,534
売掛金	16,940	短期借入金	4,395
建設資材	13,159	1年内返済予定の長期借入金	1,471
商品及び製品	1,357	リース債務	27
仕掛品	8	未払金	1,886
原材料及び貯蔵品	247	工事未払金	862
前払費用	153	未払費用	238
繰延税金資産	603	未払法人税等	192
その他	79	前受金	176
貸倒引当金	△151	預り金	233
固定資産	16,059	賞与引当金	991
有形固定資産	8,874	工事損失引当金	40
建物	1,370	災害損失引当金	81
構築物	435	その他	110
機械装置	485	固定負債	4,090
車両運搬具	6	長期借入金	2,134
工具器具備品	90	リース債務	66
土地	6,399	退職給付引当金	1,457
リース資産	87	役員退職慰労引当金	314
無形固定資産	1,014	資産除去債務	29
のれん	74	その他	88
ソフトウェア	150	負債合計	30,447
リース資産	2	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	765	株主資本	28,335
その他	21	資本金	2,341
投資その他の資産	6,169	資本剰余金	6,836
投資有価証券	1,010	資本準備金	6,836
関係会社株式	2,529	利益剰余金	19,173
長期貸付金	28	利益準備金	436
破産更生債権等	99	その他利益剰余金	18,737
長期前払費用	21	別途積立金	3,414
繰延税金資産	743	繰越利益剰余金	15,322
貸貸用不動産	1,249	自己株式	△16
その他	628	評価・換算差額等	60
貸倒引当金	△141	その他有価証券評価差額金	60
資産合計	58,843	純資産合計	28,396
		負債純資産合計	58,843

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		61,572
売上原価		50,124
売上総利益		11,448
販売費及び一般管理費		9,337
営業利益		2,111
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	147	
不動産賃貸料	279	
その他	92	522
営業外費用		
支払利息	94	
不動産賃貸原価	42	
その他	38	174
経常利益		2,458
特別利益		
固定資産売却益	164	
投資有価証券売却益	5	
関係会社売却益	69	
会員権売却益	0	
貸倒引当金戻入益	19	259
特別損失		
固定資産除却損	15	
投資有価証券評価損	25	
会員権評価損	1	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	
災害による損失	195	262
税引前当期純利益		2,455
法人税、住民税及び事業税	463	
法人税等調整額	△43	419
当期純利益		2,036

(注)表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

建設資材	購入年度別月別総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び 賃貸用不動産 (リース資産を除く)	定率法	主な耐用年数	
		建物	31年
		構築物	15年
		機械装置	12年
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法	主な耐用年数	
		自社利用のソフトウェア のれん	5年 20年

リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。 |
| (3) 工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見込額を計上しております。 |
| (4) 災害損失引当金 | 東日本大震災により被災した工場復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。 |
| (5) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| (6) 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- | | |
|--------------|--|
| ①ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段及びヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金金利 |
| ③ヘッジ方針 | 内規である「デリバティブリスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 |
| ④ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 |
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税引前当期純利益は25百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建物	521 百万円
機械装置	1 百万円
土地	2,502 百万円
計	<u>3,024 百万円</u>

上記に対応する債務

短期借入金	4,171 百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,241 百万円
長期借入金	1,854 百万円
計	<u>7,266 百万円</u>

2. 減価償却累計額

有形固定資産	14,100 百万円
賃貸用不動産	691 百万円

3. 保証債務

金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

ヒロセ(株)従業員	3 百万円
HIROSE(THAILAND)LTD	41 百万円
HIROSE(Singapore)Pte,Ltd	494 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	8 百万円
短期金銭債務	242 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	41 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	16 百万円
賞与引当金	402 百万円
工事損失引当金	16 百万円
未払費用	60 百万円
建設資材	46 百万円
災害損失引当金	12 百万円
その他	6 百万円
繰延税金資産(流動)合計	603 百万円
繰延税金資産(固定)	
減価償却限度超過額	48 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	19 百万円
退職給付引当金	591 百万円
役員退職慰労引当金	127 百万円
投資有価証券評価損	49 百万円
会員権評価損	110 百万円
減損損失	45 百万円
その他	12 百万円
繰延税金資産(固定)小計	1,006 百万円
評価性引当額	△225 百万円
繰延税金資産(固定)合計	781 百万円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△36 百万円
その他	△1 百万円
繰延税金負債(固定)合計	△37 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	743 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.8 %
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△28.0 %
住民税均等割	2.6 %
評価性引当額	△0.2 %
その他	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1 %

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,775 円 40 銭
1株当たり当期純利益	127 円 30 銭